

海南市の財務諸表

(平成21年度)

平成22年11月
総務部企画財政課

目 次

1. 海南市の財務諸表について	…	1
2. 連結貸借対照表	…	2
貸借対照表(バランスシート)について	…	3
3. 連結行政コスト計算書	…	6
行政コスト計算書について	…	7
4. 連結純資産変動計算書	…	8
純資産変動計算書について	…	9
5. 連結資金収支計算書	…	10
資金収支計算書について	…	12
6. 財務書類4表の関係について	…	13
7. 普通会計財務諸表	…	14
8. 普通会計財務書類を活用したさまざまな分析	…	18

1. 海南市の財務諸表について

【海南市財務諸表の作成目的】

現在の地方公共団体の公会計は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された資産とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコストなどが明示されていません。それらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を取り入れました。

【海南市財務諸表の作成基準】

海南市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の総務省改定モデルに基づいて作成しています。

【財務諸表の種類】

- ・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

【財務諸表の連結対象範囲】

平成21年度決算に係る財務諸表を普通会計分と連結分について作成しました。連結対象の会計等は以下の表のとおりです。

会計区分	対象会計・法人名	
普通会計	一般会計	産業廃棄物処理事業特別会計
	同和対策住宅資金貸付事業特別会計	
特別会計	国民健康保険特別会計	老人保健特別会計
	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計	病院事業会計
	港湾施設事業特別会計	簡易水道事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	和歌山県市町村総合事務組合	和歌山県後期高齢者医療広域連合
	和歌山地方税回収機構	海南海草老人福祉施設事務組合
	海南海草環境衛生施設組合	国民健康保険野上厚生病院組合
	五色台広域施設組合	
地方三公社	海南市土地開発公社	
第三セクター等	株式会社まちづくり海南	下津リゾート開発株式会社
	社会福祉法人海南市社会福祉協議会	社会福祉法人海南市社会福祉事業団

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

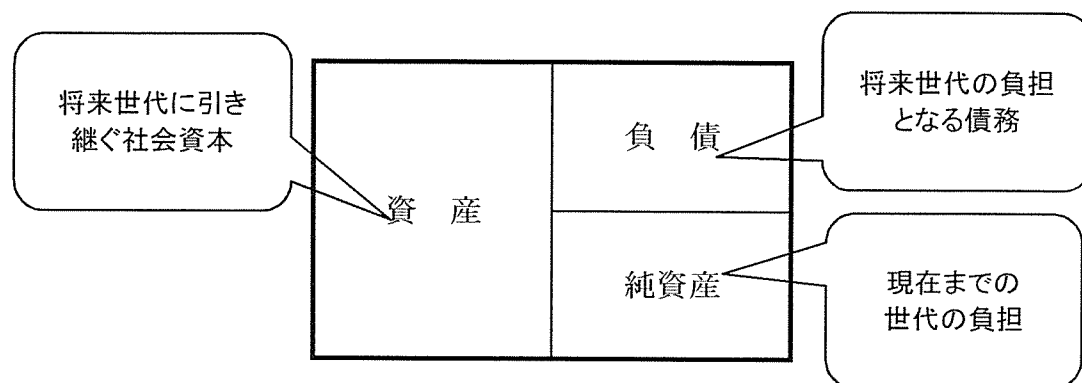
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,362,937	①普通会計地方債	28,320,762
②教育	17,285,977	②公営事業地方債	5,178,668
③福祉	5,521,026	地方公共団体計	33,499,430
④環境衛生	21,877,006	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,021,619	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,147,144	②地方三公社長期借入金	3,556,056
⑦総務	8,802,747	③第三セクター等長期借入金	1,038,020
⑧収益事業	773,333	関係団体計	4,594,076
⑨その他	311	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	107,792,100	(4) 引当金	8,079,818
(2) 無形固定資産	569	(うち退職手当等引当金)	8,079,818
(3) 売却可能資産	258,785	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	108,051,454	(5) その他	0
		固定負債合計	46,173,324
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	143,192	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	163,315	①地方公共団体	3,306,860
(3) 基金等	2,209,527	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,273,894	翌年度償還予定額計	3,306,860
(5) その他	148,827	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	180,344
(6) 回収不能見込額	△ 301,006	(3) 未払金	521,648
投資等合計	3,637,749	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	362,973
3 流動資産		(6) その他	2,121,731
(1) 資金	3,636,935	流動負債合計	6,493,556
(2) 未収金	862,704		
(3) 販売用不動産	753,543	負債合計	52,666,880
(4) その他	63,245		
(5) 回収不能見込額	△ 59,223	[純資産の部]	
流動資産合計	5,257,204		
		純資産合計	64,294,141
4 繰延勘定	14,614		
		負債及び純資産合計	116,961,021
資産合計	116,961,021		

2. 貸借対照表(バランスシート)について

【貸借対照表(バランスシート)とは】

貸借対照表により、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。左側に「資産」を、右側には「負債」及び「純資産(資産－負債)」を表しています。

左側の「資産」と、右側の「負債」及び「純資産」の合計が一致していることからバランスシートと呼ばれます。



【資産について】

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産には二つの性格があります。一つは、行政サービスを提供するために所有しているもので、有形固定資産に計上されています。これは、道路、街路、河川などのインフラ資産や、学校などの施設が該当します。もう一つは、現金等に換えることができるものです。これは、投資等の基金や流動資産の資金、売却可能資産、貸付金、税金等の未収金が該当します。

本市の総資産は連結ベースで約1,170億円となっており、市民一人当たり(H22.3.31現在住民基本台帳人口56,936人)に換算すると約205万円となっています。

総資産の大部分を占めている有形固定資産は原則として現金化できません。現金等又は現金化できる資産は約89億円、一人当たりで約16万円となっています。

【公共資産について】

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産があり、資産の大部分を占めています。

売却可能資産は、現在行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産などが該当します。

有形固定資産は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、主に道路や学校などの建設事業費や用地取得費が該当します。

有形固定資産を計上するに当たっては、電算処理化された昭和44年以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを基礎数値として作成しています。また、減価償却を残存価額ゼロの定額法で行っています。耐用年数は以頁の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費	-	農林水産業費	-	土木費	-
庁舎等	50	漁港	50	都市計画	-
その他	25	農業農村整備	20	街路	48
民生費	-	海岸保全	30	都市下水道	20
保育所	30	その他	25	区画整理	40
その他	25	商工費	25	公園	40
衛生費	25	土木費	-	その他	25
労働費	25	道路	48	空港	25
農林水産業費	-	橋りょう	60	その他	25
造林	25	河川	49	消防費	-
林道	48	砂防	50	庁舎	50
治山	30	海岸保全	30	その他	10
砂防	50	港湾	49	教育費	50
		住宅	40	その他	25

※ 減価償却計算は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始します。
また、用地取得費については、減価償却の対象外となっています。

【投資等について】

投資等には、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。

【流動資産について】

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。

【負債について】

負債は、地方債など将来において支払の必要があるものです。

負債には、固定負債と流動負債があります。固定負債は1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいい、流動負債は1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

本市の負債合計は連結ベースで約527億円となっており、市民一人当たり換算すると約93万円となっています。

流動負債(地方債の翌年度償還予定額や賞与引当金等)は約65億円、固定負債(地方債残高(翌年度償還予定額除く)や、退職手当引当金等)は約462億円となっています。

【退職手当引当金】

退職金を負担する職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給額を見積もるとともに、退職手当組合における累積負担金残高(負担金累積額から退職支給累積額を控除した額)のマイナス額を加算して計上しています。

【賞与引当金】

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度負担相当額について、流動負債に計上します。翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、6ヶ月の支給月数のうち前年度の12月から3月までの4ヶ月分が決算年度分となることから、翌年度支出予定額の6分の4の額を計上しています。

【純資産について】

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や地方税などです。純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

本市の純資産は連結ベースで約643億円となっており、市民一人当たり換算すると約113万円となっています。

連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	6,535,212	15.2%	360,305	690,362	1,199,920	1,932,669	186,708	550,077	1,381,041	233,930			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	574,761	1.3%	21,236	59,249	94,081	254,164	14,715	53,446	74,554	3,316			0
(3)賞与引当金繰入額	372,102	0.9%	13,462	43,254	53,881	113,837	10,178	36,296	86,843	14,351			0
小計	7,482,075	17.4%	395,203	792,865	1,347,882	2,300,670	211,600	639,819	1,542,438	251,597			0
(1)物件費	4,969,464	11.5%	134,966	781,246	924,773	2,356,500	185,113	118,232	452,711	15,914			9
(2)維持補修費	225,540	0.5%	60,442	26,495	37,842	81,381	14,319	1,893	3,168	0			
(3)減価償却費	3,320,791	7.7%	965,266	440,257	251,835	919,021	298,760	180,452	265,200	0			
小計	8,515,795	19.8%	1,160,674	1,247,998	1,214,450	3,356,902	498,192	300,577	721,079	15,914			9
(1)社会保障給付	18,947,769	44.0%		33,500	18,908,076	6,193							
(2)補助金等	3,789,105	8.8%	36,750	87,428	2,557,218	249,282	251,553	56,874	552,770	7,230			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	280,409	0.7%	151,894	0	300	80,366	18,606	1,200	27,543	0			0
小計	23,027,283	53.5%	188,644	120,928	21,465,594	336,341	270,159	58,074	580,313	7,230			0
(1)支払利息	826,473	1.9%									826,473		
(2)回収不能見込計上額	12,122	0.0%										12,122	
(3)その他行政コスト	3,201,741	7.4%	3,063,954	0	60,161	77,378	248	0	0	0			0
小計	4,040,336	9.4%	3,063,954	0	60,161	77,378	248	0	0	0			0
経常行政コスト a	43,065,489		4,808,475	2,161,791	24,088,087	6,071,291	980,199	998,470	2,843,830	274,741	826,473	12,122	9
(構成比率)			11.2%	5.0%	55.9%	14.1%	2.3%	2.3%	6.6%	0.6%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保隙料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1	422,794								58,666
2	7,827,462								16,779
3	2,785,503								
4	6,996,734								
5	141,175								0
6	0								0
経常収益 b	18,173,668								75,445
b/a	42.2%								0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	24,891,821								△ 75,445
									9

3. 行政コスト計算書について

【行政コスト計算書とは】

行政コスト計算書は、貸借対照表が年度末を基準日とした資産形成に着目しているのに対し、1年間の行政活動のうち福祉サービスの提供やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し、その行政サービスの直接の対価として得られた収入(受益者負担)がどの程度あったかを示すものです。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別で表示されているので、生活インフラ・国土保全、教育などの目的別に、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているか分かります。

【経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストについて】

経常行政コストは資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を表しており、経常収益は施設使用料などの受益者負担を表しています。行政サービスを提供する上で主要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

純経常行政コストは、経常行政コストと経常収益を差し引きしたものです。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

【経常行政コスト】

○ 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に係る給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

○ 物にかかるコスト

物にかかるコストは、賃金、消耗品等の需要費、委託料、備品購入費などの物件費や、公共施設等を維持管理するための維持補修費、減価償却費が計上されています。

○ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金などの経費)、「他会計への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

○ その他のコスト

その他コストは、上記に属さないコストで「支払利息」や「回収不能見込計上額」が計上されています。

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を計上しています。

【純経常行政コスト】

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストになります。

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1 日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	63,670,425
純経常行政コスト	△ 24,891,821
一般財源	
地方税	7,582,695
地方交付税	5,178,201
その他行政コスト充当財源	1,141,050
補助金等受入	11,493,029
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 27,747
公共資産除売却損益	152,887
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 692
無償受贈資産受入	6,846
その他	△ 10,732
期末純資産残高	64,294,141

4. 純資産変動計算書について

【純資産変動計算書とは】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができることから、1年間で現在までの世代が負担した部分についての増減が分かります。

【期首純資産残高】

前年度末の純資産残高を計上しています。

【純経常行政コスト】

当年度の行政コスト計算書の純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)を計上しています。

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市については、連結ベースで約249億円の純経常行政コストに対して、地方税などの一般財源で139億円、補助金等受入が115億円計上されていますが、約5億円のコスト超過となっています。

【一般財源】

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など)を計上しています。

【補助金等受入】

普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった国県支出金を計上しています。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合計上するものです。災害復旧事業費や公共資産除売却損益、第三セクター等に対する出資金の減資などを計上しています。

【資産評価替えによる変動額】

新たな売却可能資産を計上した場合、貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

【無償受贈資産受入】

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上しています。

【その他】

消費税など、上記に該当しない純資産の変動があった場合計上します。

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,783,457
物件費	4,939,581
社会保障給付	18,938,416
補助金等	3,414,102
支払利息	826,473
その他支出	1,332,447
支出合計	37,234,476
地方税	7,551,254
地方交付税	5,178,201
国県補助金等	10,836,643
使用料・手数料	385,409
分担金・負担金・寄附金	8,463,118
保険料	2,757,845
事業収入	7,009,688
諸収入	243,319
地方債発行額	1,236,990
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	578,022
その他収入	1,051,163
収入合計	45,291,652
経常的収支額	8,057,176

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,797,512
公共資産整備補助金等支出	280,409
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,077
その他支出	0
支出合計	7,085,998
国県補助金等	650,956
地方債発行額	3,613,510
長期借入金借入額	620,080
基金取崩額	524,848
その他収入	56,321
収入合計	5,465,715
公共資産整備収支額	△ 1,620,283

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,690
貸付金	8,120
基金積立額	327,734
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	3,290,756
長期借入金返済額	11,520,226
短期借入金減少額	29,734
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	29,239
支出合計	15,207,500
国県補助金等	0
貸付金回収額	70,888
基金取崩額	8,210
地方債発行額	8,488,523
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	159,527
収益事業純収入	0
その他収入	250,958
収入合計	8,978,106
投資・財務的収支額	△ 6,229,394

翌年度繰上充用金増減額	△ 9,588
当年度資金増減額	197,911
期首資金残高	2,973,942
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,171,853

5. 資金収支計算書について

【資金収支計算書とは】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などの3つの区分に分けて表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示するものです。

【経常的収支の部】

人件費や物件費などの日常の行政サービスに必要となる支出や、市税や手数料などの収入といった市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出額や、財源である補助金、地方債などの収入額を計上しています。

公共資産整備収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味しています。

【投資・財務的収支の部】

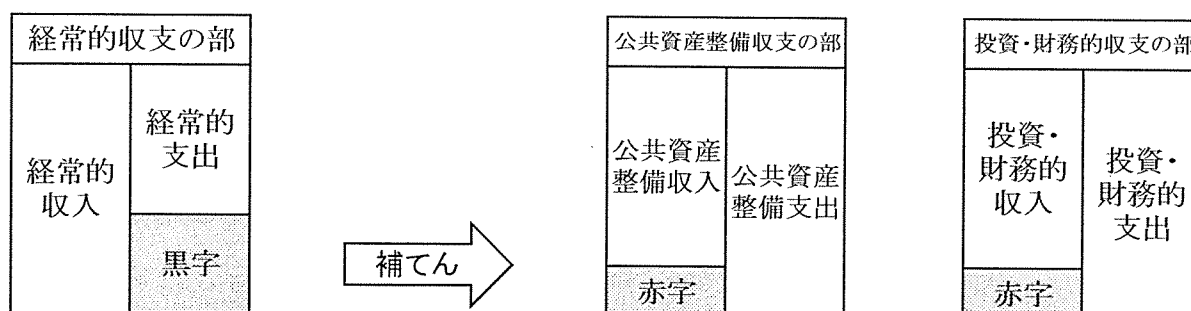
公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、基金への積立金や地方債の元金償還額などの経費及び財源を計上しており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味します。

【各収支の部の関係】

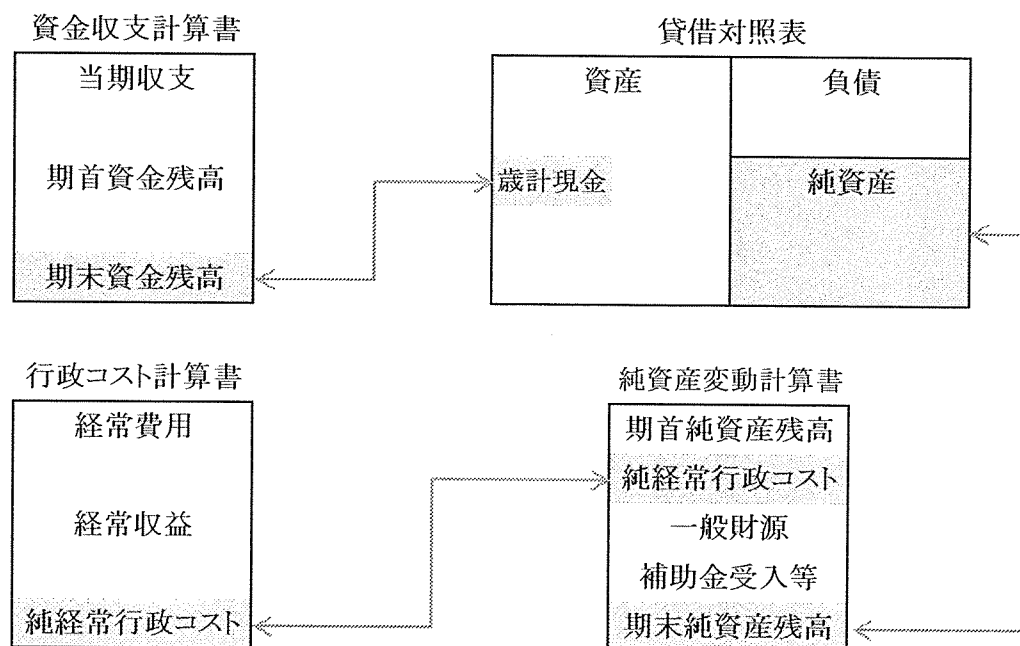
資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた赤字を補てんする関係になります。

経常的収支の部及び公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。



6. 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、下記の図の関係にあります。



貸借対照表は、資産と負債及び純資産で構成されており、「資産」と「負債及び純資産」の合計額が一致することから、資産の減少や、負債の増加により「純資産」が減少します。

一方、資産の増加や、負債の減少により「純資産」は増加します。この「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、「純経常行政コスト」と一般財源、補助金等受入等です。

「純経常行政コスト(純資産変動計算書においてはマイナス計上される。)」が一般財源、補助金受入等を上回れば「純資産」が減少し、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば「純資産」が増加することになります。

純資産変動計算書における増減の主要因となる「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書において、経常費用から経常収益を控除して算出しています。経常収益には主要な財源である税収等が含まれていないため、一般的には大幅なコスト超過になります。

資金収支計算書は現金の流れを表しており、当期収支と期首資金残高の合算により算出された「期末資金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

このように、財務4表は連携していますので、それぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を理解する必要があります。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		27,274,078
①	生活インフラ・国土保全	42,330,174		(2)	長期未払金		
②	教育	17,285,977		①	物件の購入等	0	
③	福祉	4,443,899		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	6,357,500		③	その他	0	
⑤	産業振興	7,342,059		長期未払金計		0	
⑥	消防	2,147,144		(3)	退職手当引当金	5,956,451	
⑦	総務	8,802,164		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産計		88,708,917	固定負債合計			33,230,529
(2)	売却可能資産		258,778				
	公共資産合計		88,967,695	2	流動負債		
2	投資等			(1)	翌年度償還予定地方債	2,798,160	
(1)	投資及び出資金			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
①	投資及び出資金	162,192		(3)	未払金	0	
②	投資損失引当金	0		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
	投資及び出資金計		162,192	(5)	賞与引当金	251,250	
(2)	貸付金		409,781	流動負債合計			3,049,410
(3)	基金等						
①	退職手当目的基金	0		負債合計			36,279,939
②	その他特定目的基金	1,422,444					
③	土地開発基金	0		[純資産の部]			
④	その他定額運用基金	5,000		1	公共資産等整備国庫補助金等		19,673,646
⑤	退職手当組合積立金	0		2	公共資産等整備一般財源等		52,615,974
	基金等計		1,427,444	3	その他一般財源等		△ 16,128,467
(4)	長期延滞債権		854,560	4	資産評価差額		161
(5)	回収不能見込額		△ 262,372	純資産合計			56,161,314
	投資等合計		2,591,605				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	415,749					
②	減債基金	42,699					
③	歳計現金	268,017					
	現金預金計		726,465				
(2)	未収金						
①	地方税	133,538					
②	その他	23,807					
③	回収不能見込額	△ 1,857					
	未収金計		155,488				
	流動資産合計		881,953				
	資産合計		92,441,253				
							92,441,253

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,949,319 千円
②教育	84,869 千円
③福祉	165,094 千円
④環境衛生	1,240,983 千円
⑤産業振興	1,215,127 千円
⑥消防	52,047 千円
⑦総務	225,794 千円
計	9,933,233 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,158,134 千円
②地方債	2,248,595 千円
③一般財源等	5,526,504 千円
計	9,933,233 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	133,300 千円
②債務保証又は損失補償	3,683,500 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,310,453 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,109,198千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,888,946 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,077,084 千円	30,077,084 千円	
債務負担行為支出予定額	570,370 千円	0 千円	570,370 千円
公営事業地方債負担見込額	330,699 千円		330,699 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,816,420 千円		2,816,420 千円
退職手当負担見込額	5,956,451 千円	5,956,451 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,137,922 千円	0 千円	2,137,922 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,287,685 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,297,003 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,852,139 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,138,543 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,601,261 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は30,030,760千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,224,654千円です。

行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

普通会計

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,114,769	21.8%	348,644	690,362	494,892	239,690	177,796	550,077	1,379,459	233,849			0
(2)退職手当引当金繰入等	295,160	1.6%	20,226	59,249	47,467	22,187	14,715	53,446	74,554	3,316			0
(3)賞与引当金繰入額	251,250	1.3%	13,462	43,254	32,164	14,702	10,178	36,296	86,843	14,351			0
小計	4,661,179	24.7%	382,332	792,865	574,523	276,579	202,688	639,819	1,540,856	251,516			0
(1)物件費	2,776,219	14.7%	127,245	781,246	290,377	803,036	189,952	118,232	450,270	15,852			9
(2)維持補修費	111,099	0.6%	60,442	26,495	5,851	1,828	11,422	1,893	3,168	0			
(3)減価償却費	2,693,650	14.3%	964,986	440,257	192,312	351,826	298,617	180,452	265,200				
小計	5,580,968	29.6%	1,152,673	1,247,998	488,540	1,156,690	499,991	300,577	718,638	15,852			9
(1)社会保険給付	3,111,112	16.5%		33,500	3,071,419	6,193							
(2)補助金等	2,112,515	11.2%	58,504	87,428	173,618	924,912	250,129	56,874	554,328	6,722			0
(3)他会計等への支出額	2,865,636	14.1%	0	0	2,213,755	451,471	410	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	280,409	1.5%	151,894	0	300	80,866	18,606	1,200	27,543				0
小計	8,169,672	43.3%	210,398	120,928	5,459,092	1,463,442	269,145	58,074	581,871	6,722			0
(1)支払利息	472,678	2.5%									472,678		
(2)回収不能見込計上額	△ 16,845	-0.1%										△ 16,845	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	455,833	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	472,678	△ 16,845	0
経常行政コスト a	18,867,652		1,745,403	2,161,791	6,522,155	2,896,711	971,824	988,470	2,841,365	274,090	472,678	△ 16,845	9
(構成比率)			9.3%	11.5%	34.6%	15.4%	5.2%	5.3%	15.1%	1.5%	2.5%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	397,139		58,639	86,361	106,745	44,989	2,155	14,357	25,227	0	0		0	58,666
2 分担金・負担金・寄附金 c	263,043		70	6,920	72,507	165,245	0	6,661	0	0	0		0	11,640
経常収益合計 d	660,182		58,709	93,281	179,252	210,234	2,155	21,018	25,227	0	0		0	70,306
(b+c)/a	3.50%		3.4%	4.3%	2.7%	7.3%	0.2%	2.1%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,207,470		1,686,694	2,068,510	6,342,903	2,686,477	969,669	977,452	2,816,138	274,090	472,678	△ 16,845	9	△ 70,306

純資産変動計算書

（自 平成21年4月 1日）
 （至 平成22年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	55,835,215
純経常行政コスト	△ 18,207,470
一般財源	
地方税	7,582,695
地方交付税	5,178,201
その他行政コスト充当財源	1,167,591
補助金等受入	4,473,302
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 27,747
公共資産除売却損益	159,527
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	56,161,314

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,973,378
物件費	2,776,219
社会保障給付	3,111,112
補助金等	1,944,600
支払利息	472,678
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,672,221
その他支出	138,846
支出合計	16,089,054
地方税	7,551,254
地方交付税	5,178,201
国県補助金等	3,866,487
使用料・手数料	359,755
分担金・負担金・寄附金	263,027
諸収入	153,757
地方債発行額	1,236,990
基金取崩額	479,973
その他収入	1,006,864
収入合計	20,096,308
経常的収支額	4,007,254

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,372,348
公共資産整備補助金等支出	280,409
他会計等への建設費充当財源繰出支出	61,671
支出合計	5,714,428
国県補助金等	606,815
地方債発行額	3,234,610
基金取崩額	510,000
その他収入	31,865
収入合計	4,383,290
公共資産整備収支額	△ 1,331,138

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	202,558
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	99,659
地方債償還額	2,793,681
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,100,898
国県補助金等	0
貸付金回収額	69,117
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	159,527
その他収入	110,429
収入合計	339,073
投資・財務的収支額	△ 2,761,825

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 85,709
期首歳計現金残高	353,726
期末歳計現金残高	268,017

8. 普通会計財務書類を活用した様々な分析

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ 63.1\% &= \text{約}562\text{億円} \div \text{約}890\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ 33.8\% &= \text{約}301\text{億円} \div \text{約}890\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ 3.7\% &= \text{約}7\text{億円} \div \text{約}189\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

【行政コスト対公共資産比率】

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率(\%)} &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 \\ 21.2\% &= \text{約}189\text{億円} \div \text{約}890\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

【住民一人当たり財務書類】

平均的な値としては、住民一人当たり資産額が、100万円～300万円の間、住民一人当たりの負債額が30万円～100万円の間の金額になります。

また、住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円～50万円の間の金額になります。

○ 住民一人当たり資産額 = 資産合計÷住民基本台帳人口(H22.3.31現在)

162万円 = 約924億円÷56,936人

○ 住民一人当たり負債額 = 負債合計÷住民基本台帳人口(H22.3.31現在)

64万円 = 約363億円÷56,936人

○ 住民一人当たり経常行政コスト = 経常行政コスト÷住民基本台帳人口(H22.3.31現在)

33万円 = 約189億円÷56,936人

【参考文献】

- ・ 新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
(発行所 株式会社ぎょうせい(監修 森田祐司、編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ))